令和7年度　学校関係者評価書（様式）

鈴鹿市立清和小学校

NO.1

評価項目	本年度の活動（具体的な手立て）と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
学力向上×ＩＣＴ活用	1　授業改善 ・授業力向上の研修の実施 ・研究授業によるPDCAサイクル 　→指標：児童アンケート「授業がわかる」【目標値：90％以上】 2　基礎学力の向上 ・学力のおける本校の課題の把握と改善 　→指標：学力学習状況調査・みえスタディチェック 【目標値：学調、みえスタで国や県の平均より4月3ポイント上】 ・図書活用 　→指標：イチオシ本の年間図書貸出数 【目標値：目標冊数は低学年が30冊、中学年が20冊、高学年が15冊】 3　端末機器を生かした学び（授業・家庭学習） ・授業におけるICT端末の活用（協働的な学びにおける活用） ・児童の端末の持ち帰り（個別最適な学びに向けた活用） 【目標値】4年生以上；毎日、3年生：週1回以上の持ち帰り →指標：児童アンケート「目的に合わせて活用」 【目標値：90％以上】 ・職員の校内研修で検討や意見交流を行う際に、授業で使うアプリケーションを職員が使うことで職員のスキルアップにつなげる。 【目標値：90％以上】	1　授業改善 ○全学年で算数科または人権、生活単元の研究授業（全体研3本、学年部研5本）を行い、授業の成果と課題を明らかにし、授業力向上に努めた。 ○児童アンケートでは5月93％、11月94％が「授業がわかる」と回答している。 2　基礎学力の向上 ○学調・みえスタの結果から児童の課題を分析し、授業の改善を行った。 　学力調査（6年生）：国平均より、国語科＋0．2ポイント、算数科±0ポイント 　みえスタ（5年生）：県平均より、国語科＋1．6ポイント、算数科＋4ポイント 　みえスタ（4年生）：県平均より、国語科＋15ポイント、算数科＋12ポイント 　3ポイント上には達していない教科もあるが、おおむねよい結果が出ている。 ○図書活用について、昨年度から読書内容を充実させるために「全国図書館協議会選定図書」を指標として「イチオシ本」を選定し、目標冊数を低学年が30冊、中学年が20冊、高学年が15冊と設定している。目標を達成している学年もあれば、達成できていない学年もある（予定）。今後「イチオシ本」の貸出冊数を増加させるために、図書祭り等のイベントを工夫している。年間図書貸出数は、どの学年も目標値を達成予定であり、成果が出ている。 3　端末機器を生かした学び ○授業において学習用ソフト オクリンクプラス（※1）を協同学習ツールとして活用している。オクリンクプラスは、複線型の授業（※2）や図工の鑑賞などに有用なコンテンツであるため、多くの学年で活用している。 ○3年生以上は毎日端末を持ち帰らせて、家庭学習で活用している。1、2年生も3学期以降、週1回持ち帰らせ、家庭学習で活用している（予定）。児童アンケートでも、5月94％、11月95％の児童が「クロームブックを目的に合わせて活用」と回答しており、成果が出ている。 ○教職員の活用力アップについて、校内研修で実際にオクリンクプラスを使用して検討や意見交流を行い、ともに学びあう教員として実践することができた。	1　授業改善 ・今後も研究授業も含めて、学力向上の研修を実施し、子どものやる気を引き出せる授業づくりを推進する。また、研究授業によるPDCAサイクルにより、カリキュラムマネジメントを進める。 2基礎学力の向上 ・昨年度の分析を生かして弱みを克服し、学力学習状況調査で国平均を上回ることができるようにその学年に応じた基礎学力を確実に定着させていく。 ・図書館活用の取組を生かしつつ、言語活動の充実を図る。 ・学力そのものだけでなく、非認知能力の自己肯定感を育む取組とともに学力の向上につなげていく。 ・読み聞かせボランティアと連携を図りながら、新しい本とたくさん出会わせる。 ・イチオシ本の取組を継続する。 3　端末機器を生かした学び ・ICTのよさを活かしつつ、従来の指導方法も大切にしながら、場面に応じて適宜ICTを有効に活用していきたい。 ・学習端末持ち帰りでの家庭学習の内容の充実に向けて取り組む。 ・個別最適な学習を目指して複線型授業を少しずつ導入し、わかる授業の実現につなげていく	1　授業改善 ・研究授業等による他者の評価は指導者自身の改善点を確認する上で大切。普段から児童の下校後など時間を見つけて職員同士のコミュニケーションを通して意見を聞き、向上させていってほしい。 2　基礎学力の向上 ・読書習慣の定着、活字を抵抗なく読めるようにすることが重要。数多い図書の中から薦める本を選ぶのは至難の業なので、図書館協会等の団体や読書ボランティアが紹介する本を取り上げるのも一つの方法。 ・図書イベント開催などの工夫がすばらしい。実際に質が高まっているのか検証が必要ではないか。 3　端末機器を生かした学び ・従来の学習方法も大切にしながら、ICT端末を使用しての授業に取り組むことができている。 ・持ち帰ることによるICT端末の破損が心配される。 ・ICT端末を用いた学習は効率的な反面、なぜその答えになるのかを理解していないと能力アップにつながらないのではないか。 ・ ICTを活用した視覚的支援や、個々の理解に応じたフォローの充実に、今後さらに期待したい。 （その他） ・外国籍児童に対しては、さわやか教室にて取り出し指導が行われていることは心強く感じる。一方で、通常の学級での学習においては、言語の壁などから理解が難しい場面も多いのではないかと感じる。 ・日本語習得途上の児童に対しては、評価の場面と学習支援のバランスについて、より柔軟な対応をとる等の工夫の余地があると感じる。 個々の理解度に応じた対応が、学習意欲の維持につながるのではないか。
長期欠席対策	1　新たな不登校を生まない学校づくり ・子どもたちが安心していられる居場所づくり・学力保障 ・正しい児童理解と適切な対応 　→指標：児童アンケート「先生や友だちに認められている」「学校が楽しい」 【目標値：90％以上】 2　不登校（傾向）児童への適切な支援 ・不登校対策委員会による組織的早期対応 　→指標：不登校対策委員会の【実施年5回】 ・SC（※4）、SLS（※5）、SSW（※6）等の医療や福祉等との連携支援 　→指標：長期欠席児童の年間登校日数 【目標値：昨年度の出席日数以上の登校】	1　新たな不登校を生まない学校づくり ○職員会議や週1回の打ち合わせで児童の情報共有を行ってきた。情報共有を行うことで、学級担任だけでなく、学校全体で気になる児童を見守ることができた。 ▲児童アンケート「先生や友だちに認められていると感じますか。」の項目の肯定的回答は5月82％、11月82％、「学校は安心できて楽しいところですか。」の項目は5月89％、11月87％であった。どちらも、5月から11月の推移は横ばいまたは下降しており、目標値の90％以上も達成できていない。「どちらかといえばいいえ」「いいえ」が増えている。周りから認められていると感じ、安心して学校生活が送れるようにするために何をすればよいか考えて、日々意識していくことが必要である。 2　不登校（傾向）児童への適切な支援 ○欠席し始めた児童がいたときに、教員同士の相談や共有、兄弟間での連携など、対応がすばやくできた。tetoru（※3）やホワイトボードで欠席者やその理由も共有できた。 ○週単位で欠席児童の一覧表を作成し児童一人ひとりの欠席状況を可視化することで、適切なタイミングで保護者連絡することができた。 ○不登校対策委員会で支援方法や体制を検討した児童について、SCやSLS、SSWに依頼し効果的な関わり方や対応をしていただくことができた。	1　新たな不登校を生まない学校づくり ・不登校児童や家庭に、引き続き働きかけていく。学級では、授業規律を整えたり、クラスの雰囲気づくりを行い、安心して楽しく過ごせる学級を築いていく。 2　不登校（傾向）児童への適切な支援 ・SC、SLS、SSW等との連携を今後も継続する。必要に応じて、子ども家庭支援課と連携し、ケース会議を行う。 ・不登校の理由はそれぞれなので、その児童、家庭にあった対応をこれからも継続して行う。	1　新たな不登校を生まない学校づくり ・児童や家庭に日常的に働きかけ、学校とつながっていくことが大事。 ・長期欠席児童対応の情報共有を行い学校全体で見守る体制が取られている点は評価できる。不登校の理由が多様である中、個々の児童や家庭の状況に応じた対応を継続されていることは大変な努力であり、今後も組織的な支援体制の充実を期待したい。 ・安心・楽しいと感じられていない児童や、繊細で不安を感じやすい児童が一定数いることを踏まえ、一人ひとりの声やサインに丁寧に目を向けた対応を今後も大切にしてほしい。 2　不登校（傾向）児童への適切な支援 ・不登校の理由はそれぞれ違う。完全な不登校にならないよう、遅れての登校でも認めてくれる、受け入れてくれる環境、人間関係ができていると思うので、今後も継続してほしい。 ・様々な家庭があるので、担任だけに負担がかからないよう教員同士の協力体制が大事である。 ・登校しづらい子を朝から担任の先生やSLSが迎えに行く姿を見かける。迎えに来てもらうことで登校できる子もいると思うので、大変だと思うが継続してほしい。 ・教室に入りづらい児童に対して、ほほえみ学級等を活用しながら学びの場を保障している点は評価でき、無理に行動を促すのではなく、その子のペースを尊重した関わりが続けられることを期待している。指導や注意の際にも、子どもが自分を責めすぎてしまわないような声かけや関わりを大切にしてほしい。

令和7年度　学校関係者評価書（様式）

鈴鹿市立清和小学校

NO.2

評価項目	本年度の活動（具体的な手立て）と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
非認知能力育成	1　教育活動における非認知能力(※7)育成の位置づけ ・主な行事、教育活動における位置づけ、整理とその実施 →4つの能力に関係する児童アンケート項目 【目標値】11月結果のおいて5月比1ポイント以上の増加 やりぬく力　：　めあてを意識して学習 自制心　　：　学年の目安時間より多く学習 ゲームやスマホを使いすぎない 社会性　　：　友達が困っているとき助けられる 自分が困ったとき助けを求められる 自己肯定感（※8）　：　先生や友だちに認められている ※鈴鹿市小中学校全体としては、否定的割合を10％未満にする取組を行っている。	1　教育活動における非認知能力育成の位置づけ 4つの能力に関するアンケート項目の肯定的回答割合は以下の通り。目標値は1ポイント以上の増加だが、項目により増加／横ばい／減少している。 ・やりぬく力 めあてを意識して学習【5月91％、11月90％】 ・自制心 学年の目安時間より多く学習 【5月79％、11月74％】 ゲームやスマホを使いすぎない【5月82％、11月73％】 ・社会性 友達が困っているとき助けられる【5月95％、11月94％】 自分が困ったとき助けを求められる【5月80％、11月84％】 ・自己肯定感 先生や友だちに認められている【5月82％、11月82％】 ○授業の流れ（めあての設定、課題解決方法・学び方の選択、振り返り等）について校内研修で確認し全校統一して進めることができた。 ▲日常の学校生活の場面で、正しいかどうかを考えずに行動してしまう児童の姿も見られる。 ○鈴鹿市内の小中学生共通アンケートにおいて、非認知能力に関する質問が16項目あり（4つの能力ごとに質問4項目ずつ。別紙参照）、本校の否定的回答割合は以下のようになった。 やりぬく力8.82％、自制心7.84％、社会性1.96％、自己肯定感11.76％ 4つの能力のうち3つ目標値の否定的回答10％未満を達成し、自己肯定感も10％に近い値になっている。	1　非認知能力育成の位置づけ ・始業式や終業式で担当者が非認知能力の大切さについて知らせるだけでなく、担任がどの力がどこにつながっているのかを日常的に伝えていく必要がある。また、学校として大切にしていることを地域や保護者に積極的に発信し、啓発していく。 ・4つの能力に関わる児童アンケート項目の結果の否定的な回答に目を向け、課題である自己肯定感を育むために、「成果が見られた際に機を逃さず褒めること」を日々実践していきたい。 ・中学校区でも、似た傾向の課題があることが分かってきており、校区での取組や中学校区全体の家庭への啓発も考えていく。	1　非認知能力育成の位置づけ ・児童一人ひとりの今後の人生で推進力になるものであり、きわめて大切。育成が進んでいるかは判断しにくいが、児童の姿勢を観察し導かれることを期待する。 ・非認知能力の向上には、家庭への啓発が必要だと思う。 ・文化や言語の違いのある児童が安心して過ごせるよう、温かい関わりや声かけがなされている点は評価できる。自己肯定感を大切にした支援が行われていることを感じており、今後も継続してほしい。 ・地域の学習ボランティアの支援を受けながら、児童が自ら挑戦しようとする姿が見られ、安心できる環境の中で主体性や意欲が育っていることを実感した。小さな成功体験の積み重ねが、自己表現への前向きな姿勢につながっていると感じる。 ・ほめられる、認められることにより自己肯定感が上がると思うので、学校だけではなく家庭でもそれを理解し共に取り組めるとよいと思う。
地域連携	1　家庭におけるスマホ、ゲーム時間・家庭学習・読書時間の改善 ・家庭学習強化週間、メディアコントロール週間による家庭への啓発 →指標：家庭学習強化週間、ノーメディア週間の目標達成率 【目標値：90％以上】 →指標：保護者アンケート「スマホ・ゲーム時間」「家庭学習」「読書時間」 【目標値：昨年比5％改善】 2　地域人材の活用 ・学校支援ボランティアの活用 （安全安心・読み聞かせ・図書館整備・環境・学習支援等） →指標：ボランティア活動人数【目標値：年間のべ活動人数1900人】 ・地域ゲストティーチャーによる地域学習の推進	1　家庭におけるスマホ、ゲーム時間、学習・読書時間の改善 ○家庭学習強化週間およびメディアコントロール週間を年3回実施し、家庭へ啓発することができた。 ▲保護者アンケートの「家庭学習を学年×10分以上行っているか」という質問では、前年度と比較して73％から70％と減少し、目標値の5％改善は達成できなかった。学年にあったよりよい内容を意識した学習を目標時間以上できるよう、今後も取組を続けていく。 ○家庭における読書週間の改善について、家庭で読書をしないと答えた保護者の割合は20％で、昨年度の29％から9％改善された。 2　地域人材の活用 ○地域人材の活用については、環境ボランティアに継続的に協力いただき、除草や花壇の整備に携わっていただいている。 ○読み聞かせボランティアは木曜日ごとに約10名ずつ協力いただいている。 ○給食や教科等の支援をするボランティアについては、オンラインで募集できる体制を整えることで、概ね学校が必要とする支援をお願いすることができた。 ○下校時の見守りボランティアについては、算所・三日市地域合わせては15名の方を中心に下校時の見守りを実施していただいている。 ○地域学習について、学校運営協議会、地域の方のご協力のもと、今年度は4年生と5年生で計2回実施できた。	1　家庭における家庭学習の改善 ・家庭学習強化週間は来年度も引き続き実施し、子どもが自主的に学ぶ習慣を身につけさせていきたい。 ・ファミリー読書は、より子どもや家庭が積極的に取り組めるように改善していきたい。 ・外部講師を招いての子どもたちへのメディアリテラシーの学習を行う等、今後もメディアとうまくつきあうことの大切さの指導を継続する。 2　地域人材の活用 ・本年度も学校運営協議会を6回開催した。継続して、地域との連携、関係者からの評価を得ながら、学校運営を進めていきたい。 ・ボランティアの募集方法をもう少し柔軟に考え、PTAだけでなく、地域の方が参加しやすい方法を考えていく。 ・地域学習での協力に感謝し、来年度は内容をさらにより良いものにするよう、アイディアを出しつつ、継続していいきたい。	1　家庭における家庭学習の改善 ・家庭学習時間は保護者の協力が不可欠なので、家庭への啓発が必要である。 ・家庭学習を「予習や復習」と捉えているが、家の手伝い等も家庭学習の一つとして考えていってはどうか。 ・おすすめ本の紹介はファミリー読書での参考になった。本に親しみを持つキッカケにもなるので今後も継続してほしい。 ・自主学習のやり方が分かっていない子がいるのではないか。先生から子どもに説明、指導されているとは思うが、帰宅していざやろうと思ってもできない子もいると考えられるので、自主学習の手引きのようなものがあるとよいのでは。 2　地域人材の活用 ・PTA以外の地域人材確保は難しい。地域の祭り等の行事に先生が顔を出して知ってもらう等、関わりを作り大人が学校に向かうようにする工夫が必要ではないか。 ・地域ボランティアの募集についてオンライン化が進められている点は評価できる。一方、情報が十分に行き届いていない現状も感じている。従来から協力しているボランティアに案内が届かず、参加したくてもできなかった例もあったため、新しい方法に移行する際には、既存のボランティアへの周知も丁寧に行い、誰も取り残さない情報発信の工夫をお願いしたい。 ・これまで行われていたボランティア同士の交流の場が減り、活動が個別化している印象を受ける。顔を合わせて思いを共有できる機会は、活動を継続する上で大きな支えになるため、今後は交流の機会についても検討していただけるとありがたい。 ・下校時刻などの連絡が地域に十分伝わらず、現場で戸惑いが生じた例もあると聞いている。安全確保のためにも、関係者への確実な情報共有体制の構築を期待する。 ・地域人材が参加しての地域学習は非常によい取組。継続するのは大変だと思うが続けてほしい。 ・読み聞かせは地域の老人会に昔話等を聞かせてもらうのを考慮してみてはどうか。 ・継続してのボランティアは難しくても、単発で「これなら行ける」という方もおられると思うので、都度ボランティアの呼びかけをしてもらえたらと思う。

令和7年度　学校関係者評価書（様式）

鈴鹿市立清和小学校

NO.3

評価項目	本年度の活動（具体的な手立て）と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
学校における働き方改革	1　抜本的な業務縮減 ・学校行事の精選、業務の平準化を行う 2　ICTを活用した業務改善 ・会議のペーパーレス化 ・情報共有におけるICT活用 ・アンケートをWeb実施 3　外部人材活用による職員の時間外勤務時間削減 ・学習ボランティア、スクールサポートスタッフ（※9）、学習指導員（※10）の効果的活用 →指標：職員全員の時間外勤務【目標値：月45時間以内】 4　生み出した時間の有効活用 ・業務改善により生み出した時間を活用し、児童と触れ合う時間を多く取れるようにすることで、児童理解を深め、よりよい学級経営・学校経営を目指す。	1　抜本的な業務縮減 ○学校行事については、児童の実態や職員数などの現状にあわせた実施方法を検討することにより、適正規模で実施することができた。 ▲業務の平準化については、ここ数年で進んできているが、職員間での業務量に差があり、まだまだ改善の余地があると考える。 2　ICTを活用した業務改善 ○児童アンケートや保護者アンケートもWebでの回答とすることで業務改善を進めることができた。保護者アンケートはWeb回答のみでなく用紙での提出も可とした。 3　外部人材活用による職員の時間外勤務時間削減 ○時間外勤務時間について、12月初旬時点で全職員、月45時間以内に収まっている。スクールサポートスタッフが印刷や掲示物の作成等の業務を担うことで時間外勤務縮減につながっている。 ▲学校での時間外労働時間を削減しても、家庭へ持ち帰って仕事をしている職員もおり、勤務時間内に業務を終えることができていない。 4　生み出した時間の有効活用 ○業務の効率化により生み出した時間を、児童理解、教材研究、心身のリフレッシュにあてることで、教育活動の質の向上へとつなげることができた。	1　抜本的な業務縮減 　行事については来年度に向けさらに見直しを進めていく。また、業務の平準化についても、次年度へ向けた会議の中でできる限り努めていきたい。 2　ICT機器活用による業務改善 　定着しつつあるので、今後もさらに効率を上げていきたい。 3　外部人材活用 　スクールサポートスタッフの有効活用を今後も継続する。業務の分担や改善を図ることで仕事の効率を上げ、教育活動の質を保ちつつ時間外労働の縮減を進めていく。 4　業務の効率化により生み出した時間を有効活用し、教員の人間力を高め、教育活動の質の向上へとつなげることを今後も継続していく。	1　抜本的な業務縮減 ・具体的な手立てをもって業務改善に取り組まれていることを高く評価する。全職員の時間外勤務が月45時間以内に収まっている点や、スクールサポートスタッフの活用による業務負担の軽減は、現場の努力の成果であり、地域としても心強く感じる。 ・家庭への仕事の持ち帰りについて、表に見える数字だけでなく、実際の負担感にも目を向けていく必要性を感じる。業務の平準化や役割分担についても、今後さらに改善が進むことを期待する。 3　外部人材活用 ・スクールサポートスタッフの人数や時間について、十分足りているのか、不足しているのか。仕事が明確に把握され、合理的に運用されているのか。地域のPTA以外の自治会、老人会、婦人会などからスクールサポートできる人材について情報収集するのもよいのでは。 ・地域としても、学校の努力に任せきりにするのではなく、ボランティアや外部人材として協力できる部分には今後も積極的に関わっていきたい。学校と地域が同じ方向を向いて支え合える関係を、これからも大切にしたい。 4　生み出した時間の有効活用 ・業務の効率化によって生み出した時間を児童理解や教材研究に充てていることは、教育の質の向上につながる大切な取組であり、子どもたちにもメリットが大きい。 （その他） ・先生方は教職員である前に人間であり家族もいる。平日に休みが必要な場合もあると思うので、そのときは他の職員で助け合って、休みを取りやすい環境であってほしい。心身のリフレッシュのためにも、「計画的に年に1回は平日に休む」という取組を継続してほしい。
生活指導・人権教育	1　自分で判断し行動できる児童の育成 ・対話による問題解決 ・児童主体の啓発活動 →指標：児童アンケート「いじめはいけない」【目標値：100%】 2　コミュニケーション力の育成 ・自分の考えを発表する場を保障 ・自分や友だちを大切にする仲間づくり →指標：児童アンケート「友だちが困っているときに、助けることができる」 【目標値：90%以上】 児童アンケート「困っているときに助けを求めることができる。」 【目標値：90%以上】	1　自分で判断し行動できる児童の育成 ○対話による問題解決ができるよう、各クラスで日々取組や指導を行ってきた。 ○差別に関する取組を各学年で行った。児童主体の啓発活動としては、児童会によりピンクシャツ運動（※11）を行ったり、各クラスでいじめをなくすためにできることを話し合い、掲示した。これらの取組により清和小学校全体でいじめをなくそうという意識をもつことができた。 ▲児童アンケート「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」の項目について、5月は95%（どちらかといえばいいえが2名、いいえが8名）、11月は98%（どちらかといえばいいえが4名、いいえが1名）であった。100%を目指していきたい。 2　コミュニケーション力の育成 ○人権教育目標を「自分や人を大切にし、つながり合える子」とし、人権課題を「コミュニケーション力」とし、各クラスで視点児童を決めて学級指導を進めることができた。 ○児童アンケート「友だちが困っているときに、助けることができますか。」の項目は5月95%、11月94%と、目標値の90%以上を達成した。 ▲「困っているときに助けを求めることができますか。」の項目は5月80%、11月84%と、目標値の90%を下回る結果となった。 ▲「どちらかといえばいいえ」「いいえ」と回答した児童を把握し、助けを求められる安心した学校、学級をつくっていくことが課題である。	1　自分で判断し行動できる児童の育成 ・「いじめをしてはいけない」ということを、引き続き児童に考えさせていく必要がある。具体的には、道徳の授業や人権学習、日々の声かけ、全校への呼びかけなどを今後も行っていく。 ・「いじめをしてはいけない」に対し、「いいえ」「どちらかといえばいいえ」と答えた児童を把握した上で、対応を継続する。 ・クラスで起こった事象に対して、当事者だけでなくクラス全体に問うていく機会も大切する。 2　コミュニケーション力の育成 ・クラス作りや日々の関係性づくりを継続する。 ・コミュニケーション力を高めていくことが本校の児童の課題として捉え、各学級で取組を進めてきた。つながりチェックアンケートや学校アンケートなどを用いて、なぜ助けを求めることができないのかという理由を年度初めに把握した上で声かけをしたり、思いを聞いたりしていきたい。 ・困ったときの相談先として、友達や家族、先生たちはもちろんのこと、相談窓口関係のプリントやカード、スクールカウンセラーの来校日に関するプリントなどを配付した際に、伝えるようにしている。また、保健指導やいじめアンケートの際にも、誰かに相談することの必要性を伝えているため、今後も続けていく。	1　自分で判断し行動できる児童の育成 ・いじめについて、当事者だけでなく学級全体で考えることは良いことだと思う。 ・いじめを「しない」「させない」「許さない」を三原則として対策を講じてほしい。他校の良い例を参考にする等、情報共有にも努めてほしい。 ・「いじめはいけない」と頭では理解していても、自分の行動がいじめであると分かっていない子がいるのではないか。自分で判断し行動できる児童の育成を今後も進めてほしい。 ・いじめられて困っている人がいて、助けたいと頭では理解していても、いざ行動しようとすると「怖い」という気持ちが出てきてしまうのでは。困ったときに助けを求められるよう大人と子どもの信頼関係をしっかり築いていくことも大切。 ・いじめだけでなく、いろいろな場面での指導が必要。将来社会に出たときに社会的弱者に寄り添う気持ち、公平な視点で物事を見る練習をしてほしい。 ・残念なことだが、大人になっても人をいじめて楽しむ人がいる。そんな人間を一人でも少なくするためにも、幼少期から「いじめをしてはいけない」ということを継続して指導していってほしい。 2　コミュニケーション力の育成 ・「困っているときに助けを求めることができる」の項目が目標値に届いていない点は、非常に重要な課題。助けを求められない子は、声を上げないだけで、困っていないわけではない。自分からは言い出せない原因（恥ずかしい等）を払拭できるような取組や場づくりが必要ではないか。 ・日頃の何気ない声かけや、大人の受け止め方の積み重ねが、「相談しても大丈夫」という安心感につながるのではないか。表に出る声だけでなく、出せない声にも目を向けられる学校・教職員であってほしい。 ・一方的な意思伝達だけでなく、双方向の会話が学級全体で図れるように頑張ってほしい。